

酪農・繁殖牛・肥育牛経営が飼料高で赤字に

— 2022年の営農類型別経営統計から —

研究員 山本裕二

2023年12月に農林水産省による2022年の「営農類型別経営統計」(第1報)が発表された。これを主な資料として22年の農業経営の動向を振り返る。

1 農業経営費が前年比で大きく増加

まず全農業経営体の1経営体当たりの農業粗収益をみると(第1図)、22年は前年に比べて8.2%多い1,165.6万円であった。作物収入や畜産収入などが増えた。しかし農業経営費は1,067.4万円と前年に比べ12.2%増え粗収益の伸び率を大きく上回った。費用をみると飼料費や動力光熱費の増加率が高く、結果的に農業所得は98.2万円と前年から21.7%減少した。

より多くの農業経営体に影響する光熱費は価格上昇で支出が増えた。実際、農林水産省が実施する「農業物価統計調査」をみると光熱動力の価格は22年平均で前年から13.4%上昇した。作物の乾燥に使う灯油やビニールハウスの暖房向け重油などの価格が上昇した。

政府は22年1月から石油元売りに補助金を出す「燃料油価格激変緩和事業」を始めた。ただ前述のように負担増は避けられなかった。

第1図 全農業経営体の農業経営収支の推移 (全国・1経営体当たり)



資料 農林水産省「営農類型別経営統計」

2 酪農・繁殖牛・肥育牛経営が赤字となる

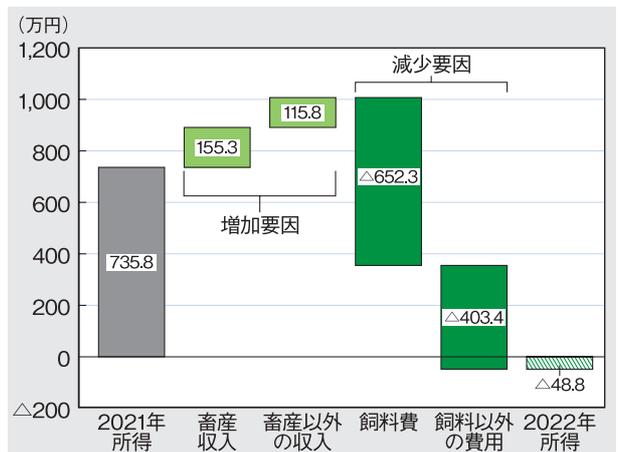
一方、飼料費は特に畜産経営に打撃を与えた。営農類型別にみると酪農、繁殖牛、肥育牛が赤字となった。それぞれ22年は飼料費の負担増加を背景に農業経営費が前年比で最大2割近く増えたが、農業粗収益の伸びはそれに届かなかった。

酪農についてみると(第2図)、22年の畜産収入が1経営体当たりで前年から155.3万円、それ以外の収入が115.8万円増えた。しかし飼料費が652.3万円、動力光熱費など飼料以外の費用が403.4万円増え、結果的に22年の所得は48.8万円の赤字となった。

飼料の大幅な値上がりは飼料費用の増加の背景だとみられる。牛は牧草などの粗飼料と、とうもろこしや大豆から大豆油をつくる時に出る大豆ミールを原料とする配合飼料を餌とする。この粗飼料と配合飼料の価格水準が22年、大幅に上昇した。

牧草は財務省の貿易統計をみると、22年11月時点の1トン当たりの輸入価格は過去30年

第2図 2022年の酪農経営における農業所得前年比変化の要因(全国・1経営体当たり)



資料 農林水産省「営農類型別経営統計」

間で最高値となった。全農が提供する畜産総合情報サイト(JACCネット)によると、主産地アメリカで干ばつによる収穫減が懸念されるなか、中国や中東からの需要が増えた。

また全農が公表する配合飼料の供給価格も22年は高値が続いた。値上がりは10~12月期に一服したが、前年同期比で2割高い水準に高止まりした。22年を通して値決めの参考になるとうもろこしの国際価格が、黒海地域の情勢悪化や主産地での干ばつを背景に上昇したのが影響したと思われる。

3 乳価上昇もコスト吸収はなお困難

こうした飼料高の負担を和らげるための取り組みにも課題がある。輸入コストを削減するために飼料の国産化を広げる動きがあるが、農林水産省の「飼料をめぐる情勢」によると22年度の飼料自給率は前年度から横ばいの26%だった。日本政策金融公庫の「農業景況調査(令和5年1月調査)特別調査」をみると国産飼料の生産や利用の拡大に関する課題について、畜産では「各種作業を行う労力が不足」や「収支(補助金含む)が合わない」などの回答が多かった。

このように負担を削減するのは厳しかったため飼料の調達を助けるための配合飼料メーカーや国の支出が膨らんだ。飼料価格の上昇による畜産農家への影響を緩和する措置として、補填金を交付する仕組みがある。生産者と飼料メーカーが積み立てる「通常補填基金」と、異常な価格高騰時に対して補填するために、国とメーカーが拠出する「異常補填基金」である。

農林水産省によると22年度は通常補填基金が1,038億円、異常補填基金が933億円発動した。

ただ補填金だけでは飼料高の負担を抑えることができず、生乳価格も押し上げられた。生産者団体であるホクレン農業協同組合連合

会は乳牛メーカーに売る生乳の価格を22年11月から引き上げると発表した。それでも生産者の負担増加分を吸収するのは困難との報道が多かった。牛乳の小売価格にも上昇がみられるなど、飼料高は消費者まで幅広く影響が及んだ。

4 経営困難で離農が進む懸念

今後も厳しい経営が続くと疲弊する経営体が増える恐れがある。生産者団体などで構成する中央酪農会議が23年3月に発表した「日本の酪農経営 実態調査(2023)」によると、調査対象の日本の酪農家157人のうち84.7%が赤字経営で、そのうちの43.6%が過去1カ月の赤字が100万円以上に及んでいることが分かった。酪農家への打撃要因としては飼料価格の上昇が97.5%と最も多かった。

足元でも飼料価格は高止まりしている。牧草の1トン当たりの輸入価格は23年12月時点、高騰前の20年同月比で5割高い水準で推移する。JACCネットによると、アメリカのカリフォルニア州南部では品質が向上したため中東からの需要が引き続き強いようだ。

前述の中央酪農会議の調査によると調査対象の58%が離農を検討しているものの、生活維持や借金返済のために経営を続けている。ただ今後も費用の上昇傾向が続くと実際に離農数が増える懸念がある。農林水産省の「畜産統計調査」によると23年2月1日時点の乳用牛飼養戸数は1万2,600戸となった。前年からの減少率は5.3%と過去10年間で最も大きい。今後も飼料高への対応など引き続き注視したい。

(やまもと ゆうじ)